

橋本市財政分析報告書

(令和 5 年度決算)

～統一的な基準による財政分析～

令和 7 年 3 月

橋本市 総務部 財政課

=目次=

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 一般会計等財務書類の要旨	3
4. 連結財務書類の要旨	6
5. 財務書類に基づく財務分析	10

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表してまいります。

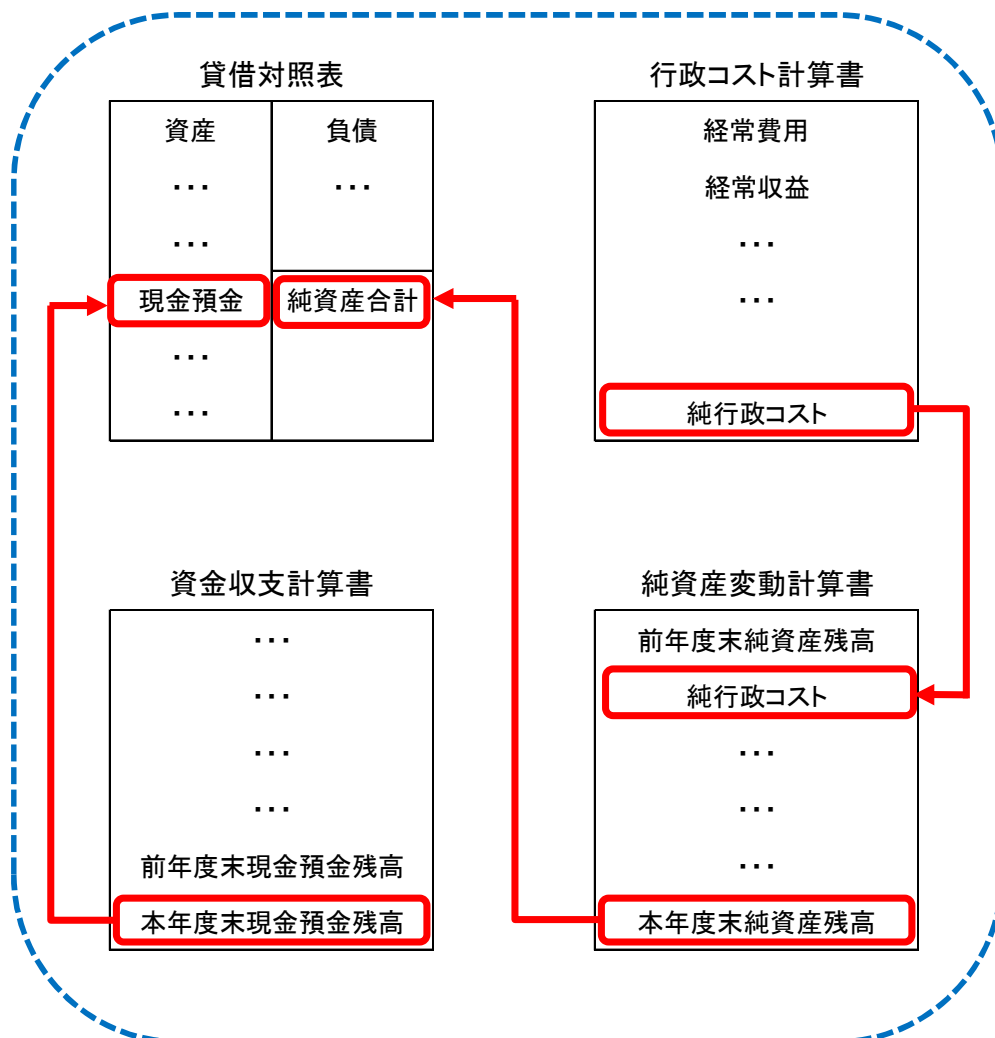
発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 2. 財務書類4表について

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

<図1 財務書類4表の関係>



(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

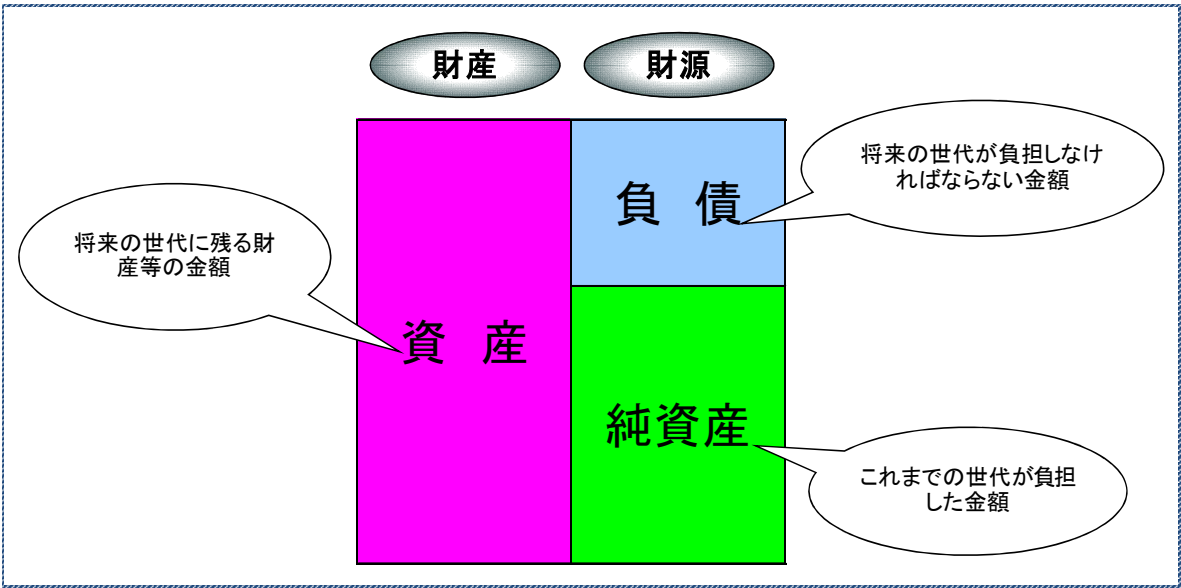
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 一般会計等財務書類の要旨

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

<表1 一般会計等貸借対照表の要旨>

(単位：百万円)							
【資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額	【負債の部】	令和4年度	令和5年度	差額
1. 固定資産	56,791	55,208	△ 1,583	1. 固定負債	25,878	24,753	△ 1,125
(1) 有形固定資産	50,205	48,375	△ 1,830	(1) 地方債	22,338	21,223	△ 1,115
①事業用資産	30,996	29,987	△ 1,009	(2) 退職手当引当金	3,521	3,515	△ 6
②インフラ資産	18,448	17,672	△ 776	(3) その他	19	15	△ 4
③物品	761	716	△ 45	2. 流動負債	3,632	3,375	△ 257
(2) 無形固定資産	0	74	74	(1) 翌年度償還予定地方債	3,212	2,943	△ 269
(3) 投資その他の資産	6,586	6,759	173	(2) その他	420	432	12
2. 流動資産	4,357	5,148	791	負債合計	29,510	28,128	△ 1,382
(1) 現金預金	1,152	1,435	283	【純資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額
(2) 未収金	55	63	8	1. 固定資産等形成分	59,853	58,773	△ 1,080
(3) 基金	3,061	3,565	504	2. 余剰分（不足分）	△ 28,215	△ 26,545	1,670
(4) その他	89	85	△ 4	純資産合計	31,638	32,228	590
資産合計	61,148	60,356	△ 792	負債及び純資産合計	61,148	60,356	△ 792

ています。資産の減少は、新規に取得した資産に比べて、減価償却額累計額が多くなったことが主な要因となっています。

一方、負債総額は28,128百万円で、前年度に対して、1,382百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が1年超の「固定負債」が24,753百万円、1年以内の「流動負債」が3,375百万円となっています。負債減少の主たる要因は、地方債残高の減少によるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は32,228百万円となり、前年度に対して590百万円増加しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表2のとおりとなっています。

＜表2 一般会計等行政コスト計算書の要旨＞

項 目	令和4年度		令和5年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	26,139	100.0%	27,159	100.0%	1,020	
1. 人にかかるコスト	4,408	16.9%	4,832	17.8%	424	0.9%
（1）職員給与費	3,527	13.5%	3,110	11.5%	△ 417	△2.0%
（2）賞与引当金繰入額	284	1.1%	742	2.7%	458	1.6%
（3）退職手当引当金繰入	0	0.0%	297	1.1%	297	1.1%
（4）その他	597	2.3%	683	2.5%	86	0.2%
2. 物にかかるコスト	7,638	29.2%	7,841	28.9%	203	△0.3%
（1）物件費	4,972	19.0%	5,048	18.6%	76	△0.4%
（2）減価償却費	2,448	9.4%	2,412	8.9%	△ 36	△0.5%
（3）維持補修費等	218	0.8%	381	1.4%	163	0.6%
3. 移転支出的なコスト	12,843	49.1%	13,661	50.2%	818	1.1%
（1）補助金等	3,553	13.6%	4,059	14.9%	506	1.3%
（2）社会保障給付	5,026	19.2%	5,242	19.3%	216	0.1%
（3）他会計への繰出金	4,260	16.3%	4,348	16.0%	88	△0.3%
（4）その他	4	0.0%	12	0.0%	8	0.0%
4. その他のコスト	1,250	4.8%	825	3.1%	△ 425	△1.7%
（1）支払利息	124	0.5%	106	0.4%	△ 18	△0.1%
（2）その他	1,126	4.3%	719	2.7%	△ 407	△1.6%
【経常収益】	1,594		1,543		△ 51	
使用料・手数料等	396		396		0	
その他	1,198		1,147		△ 51	
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	24,545		25,616		1,071	
臨時損失	97		184		87	
臨時利益	22		127		105	
【純行政コスト】 （純経常行政コスト ＋臨時損失－臨時利益）	24,620		25,673		1,053	

本市の令和 5 年度の経常行政コストは 27,159 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 4,832 百万円、「物にかかるコスト」が 7,841 百万円、「移転支出的なコスト」が 13,661 百万円、「その他のコスト」が 825 百万円となっており、前年度に対して、1,020 百万円増加しています。これは、物価高騰対策経費の支出が増えたことなどが主な増加要因です。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金、基金で補っています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっています。

令和 5 年度末の純資産残高は 32,228 百万円となり、前年度末に比べ 591 百万円の増となりました。

純資産の増加は、基金等の現金が増加したことなどが要因となっています。「純行政コスト」にかかる費用△25,673 百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が 26,164 百万円となり、経常的な財源で賄うことができました。

<表 3 一般会計等純資産変動計算書の要旨>

(単位：百万円)			
項 目	令和4年度	令和5年度	
期首純資産残高	29,783	31,637	591百万円
純行政コスト	△ 24,621	△ 25,673	
財源	26,475	26,164	
税収等	18,813	19,003	
国県等補助金	7,662	7,161	
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	100	
その他	0	0	
期末純資産残高	31,637	32,228	

(4) 一般会計等資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。令和 5 年度の当期収支は 284 百万円となっています。令和 4 年度と比較すると、まず業務活動収支の部においては、支出で「補助金等支出」が 506 百万円、「社会保障給付支出」が 216 百万円増加したものの、「その他支出」が 396 百万円減少し、また収入では「税収等収入」が 485 百万円増加し、「業務活動収支の部」の収支で 639 百万円減少しました。また、投資活動収支の部においても、「投資活動収入」が 243 百万円増加し、「投資活動支出」が 366 百万円減少したことにより「投資活動収支の部」が 609 百万円増加しました。一方で、財務活動収支の部においては、収入で「地方債発行」が 615 百万円増加し、支出で「地方債

償還支出」が267百万円減少したことなどから「財務活動収支の部」が878百万円増加となり、当期収支全体で848百万円の増加となっています。

基礎的財政収支については、令和4年度から比べて48百万円減少し、1,778百万円となり、プライマリーバランスはとれている状況となっています。

(基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてはP.19参照)

<表4 一般会計等資金収支計算書の要旨>

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度	差 額
1. 業務活動収支	3,180	2,541	△ 639
2. 投資活動収支	△ 1,478	△ 869	609
3. 財務活動収支	△ 2,266	△ 1,388	878
当期収支	△ 564	284	848
期首歳計現金残高	1,585	1,021	△ 564
期末歳計現金残高	1,021	1,305	284
(基礎的財政収支)			
業務活動収支	3,180	2,541	△ 639
支払利息支出	124	106	△ 18
投資活動収支	△ 1,478	△ 869	609
基礎的財政収支	1,826	1,778	△ 48

4. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

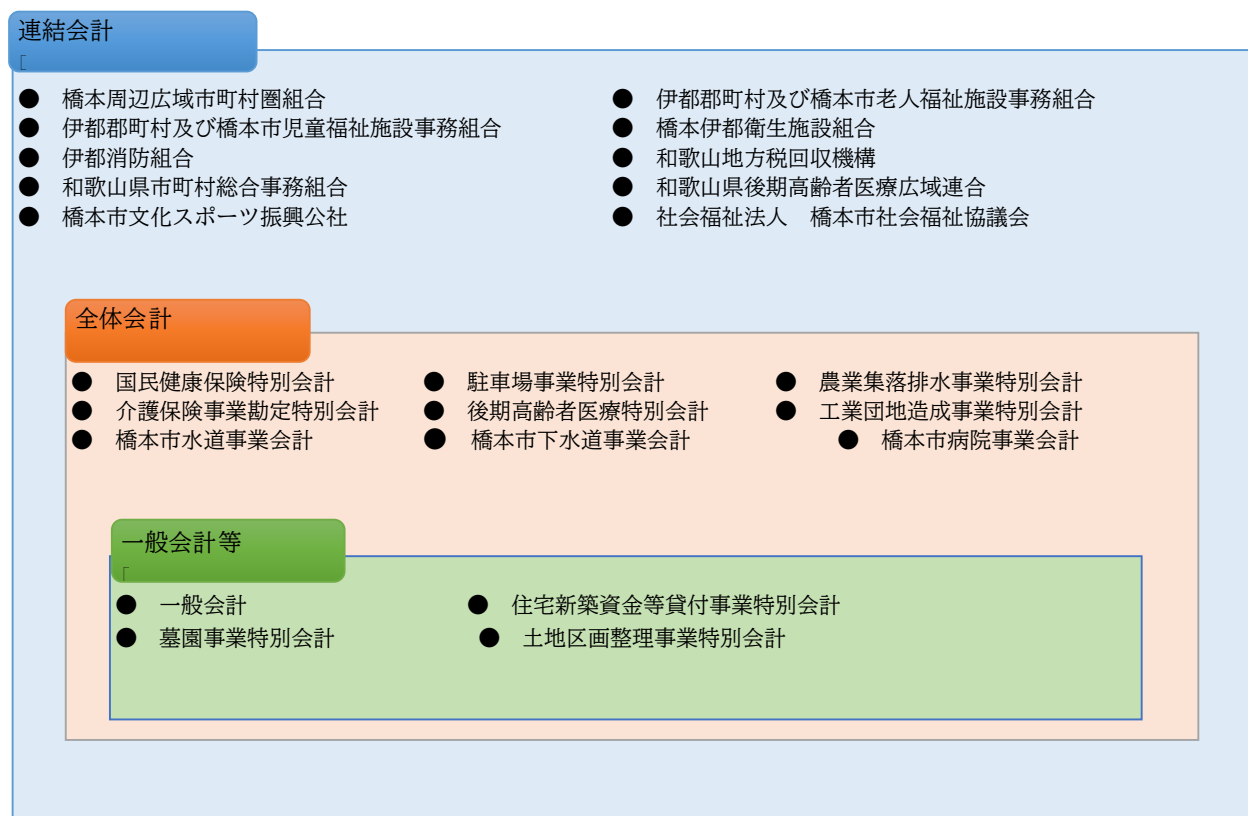
地方公共団体の行政サービスは、一般会計等だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、一般会計等の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、一般会計等、企業会計を含む公営事業会計の橋本市全体の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

<図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合については、全て連結することとなっています。特例措置により平成30年度決算では連結対象外としていた公共下水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業化され、下水道事業会計として連結しています。令和2年度より指定訪問看護事業特別会計が橋本市病院事業会計に統合されています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあっては出損比率が100%となっていることから連結対象に、橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計（団体）間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

<表 5 連結会計貸借対照表の要旨>

(単位：百万円)

【資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額	【負債の部】	令和4年度	令和5年度	差額
1. 固定資産	120,121	119,827	△ 294	1. 固定負債	68,819	67,498	△ 1,321
(1) 有形固定資産	105,304	105,079	△ 225	(1) 地方債	39,281	38,358	△ 923
①事業用資産	41,144	41,729	585	(2) 退職手当引当金	4,739	4,953	214
②インフラ資産	61,493	60,844	△ 649	(3) その他	24,799	24,187	△ 612
③物品	2,667	2,506	△ 161	2. 流動負債	10,937	11,052	115
(2) 無形固定資産	8,850	8,646	△ 204	(1) 翌年度償還予定地方債	5,160	4,874	△ 286
(3) 投資その他の資産	5,967	6,102	135	(2) その他	5,777	6,178	401
2. 流動資産	18,403	19,037	634	負債合計	79,756	78,550	△ 1,206
(1) 現金預金	8,377	9,129	752	【純資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額
(2) 未収金	6,319	5,717	△ 602	1. 固定資産等形成分	123,503	123,749	246
(3) 基金	3,382	3,922	540	2. 余剰分（不足分）	△ 64,735	△ 63,435	1,300
(4) その他	325	269	△ 56	純資産合計	58,768	60,314	1,546
資産合計	138,524	138,864	340	負債及び純資産合計	138,524	138,864	340

連結ベースでの資産合計額が 138,864 百万円でそのうち住民サービス提供のための有形固定資産が 105,079 百万円となり全体の約 75.6%と資産の大部分を占めています。無形固定資産のうち 4,984 百万円は水道事業会計における大滝ダムの取水権、3,566 百万円は下水道事業会計における流域下水道の施設利用権です。一方、負債合計額は、78,550 百万円で、固定負債の地方債が 38,358 百万円、退職手当引当金が 4,953 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 4,874 百万円となっています。また、過去及び現世代の支出である純資産合計は 60,314 百万円となっています。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

<表 6 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位：百万円)

項 目	令和4年度		令和5年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	61,195	100.0%	62,391	100.0%	1,196	
1. 人にかかるコスト	10,008	16.4%	10,592	17.0%	584	0.6%
(1) 職員給与費	8,873	14.5%	8,542	13.7%	△ 331	△0.8%
(2) 賞与引当金繰入額	371	0.6%	848	1.4%	477	0.8%
(3) 退職手当引当金繰入	6	0.0%	302	0.5%	296	0.5%
(4) その他	758	1.3%	900	1.4%	142	0.1%
2. 物にかかるコスト	14,558	23.8%	14,872	23.8%	314	0.0%
(1) 物件費	7,779	12.7%	7,938	12.7%	159	0.0%
(2) 減価償却費	4,930	8.1%	4,930	7.9%	0	△0.2%
(3) 維持補修費等	1,849	3.0%	2,004	3.2%	155	0.2%
3. 移転支出的なコスト	33,858	55.3%	34,561	55.4%	703	0.1%
(1) 補助金等	18,459	30.2%	18,653	29.9%	194	△0.3%
(2) 社会保障給付	15,385	25.1%	15,824	25.4%	439	0.3%
(3) その他	14	0.0%	84	0.1%	70	0.1%
4. その他のコスト	2,771	4.5%	2,366	3.8%	△ 405	△0.7%
(1) 支払利息	415	0.7%	377	0.6%	△ 38	△0.1%
(2) その他	2,356	3.8%	1,989	3.2%	△ 367	△0.6%
【経常収益】	11,421		10,627		△ 794	
使用料・手数料等	8,670		8,264		△ 406	
その他	2,751		2,363		△ 388	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	49,774		51,764		1,990	
臨時損失	204		209		5	
臨時利益	278		324		46	
【純行政コスト】 + 臨時損失－臨時利益)	49,700		51,649		1,949	

令和５年度の連結経常行政コストは 62,391 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 10,592 百万円、「物にかかるコスト」が 14,872 百万円、「移転支出的なコスト」が 34,561 百万円、「その他のコスト」が 2,366 百万円となっており、移転支出的なコストが一番大きく、特に国保事業や介護事業などの社会保障給付が大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 10,627 百万円、内訳を見ると、水道事業や病院事業の事業収益など使用料・手数料等が 8,264 百万円、その他経常収益が 2,363 百万円となっています。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の要旨は、表 7 のとおりとなっています。

<表 7 連結純資産変動計算書の要旨>

		(単位：百万円)	
項 目	令和4年度	令和5年度	
期首純資産残高	55,129	58,768	+1,546百万円
純行政コスト	△ 49,700	△ 51,648	
財源	53,311	53,046	
税収等	31,410	32,746	
国県等補助金	21,901	20,300	
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	2	99	
比例連結割合変更に伴う差額	32	59	
その他	△ 6	△ 10	
期末純資産残高	58,768	60,314	

令和５年度末の連結純資産残高は 60,314 百万円となり、前年度末に比べ 1,546 百万円増加となりました。

純行政コストにかかる費用△51,648 百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、53,046 百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源では賄うことができています。

(6) 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

＜表 8 連結資金収支計算書の要旨＞

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度	差額
1. 業務活動収支	5,473	4,833	△ 640
2. 投資活動収支	△ 3,366	△ 2,875	491
3. 財務活動収支	△ 2,141	△ 1,174	967
当期収支	△ 34	784	818
期首歳計現金残高	8,411	8,375	△ 36
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	14	16
期末歳計現金残高	8,375	9,173	798
(基礎的財政収支)			0
業務活動収支	5,473	4,833	△ 640
支払利息支出	682	476	△ 206
投資活動収支	△ 3,366	△ 2,875	491
基礎的財政収支	2,789	2,434	△ 355

令和 5 年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 798 百万増加し、9,173 百万円となりました。内容については、業務活動収支の黒字分で投資活動収支及び財務活動収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 2,434 百万円となり、プライマリーバランスはとれていない状況となっています。

5. 財務書類に基づく財務分析

○一般会計等財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、令和 4 年度については令和 5 年 3 月 31 日現在の 60,005 人、令和 5 年度については令和 6 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 58,659 人により作成しています。

<表 9 住民一人当たり一般会計等貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額	【負債の部】	令和4年度	令和5年度	差額
1. 固定資産	946	940	△ 6	1. 固定負債	431	422	△ 9
(1) 有形固定資産	836	824	△ 12	(1) 地方債	372	362	△ 10
①事業用資産	517	511	△ 6	(2) 退職手当引当金	59	60	1
②インフラ資産	307	301	△ 6	(3) その他	0	0	0
③物品	13	12	△ 1	2. 流動負債	61	57	△ 4
(2) 無形固定資産	0	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	54	50	△ 4
(3) 投資その他の資産	110	115	5	(2) その他	7	7	0
2. 流動資産	72	87	15	負債合計	492	479	△ 13
(1) 現金預金	19	24	5	【純資産の部】	令和4年度	令和5年度	差額
(2) 未収金	1	1	0	1. 固定資産等形成分	997	1,002	5
(3) 基金	51	61	10	2. 余剰分（不足分）	△ 471	△ 454	17
(4) その他	1	1	0	純資産合計	526	548	22
資産合計	1,018	1,027	9	負債及び純資産合計	1,018	1,027	9

<表 10 住民一人当たり一般会計等行政コスト計算書>

(単位：千円)

	令和4年度		令和5年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	436	100.0%	463	100.0%	23	
1. 人にかかるコスト	73	16.9%	71	17.8%	7	0.9%
(1) 職員給与費	59	13.5%	53	11.5%	△ 6	△2.0%
(2) 賞与引当金繰入額	5	1.1%	13	2.7%	8	1.6%
(3) 退職手当引当金繰入	0	0.0%	5	1.1%	5	1.1%
(4) その他	10	2.3%	12	2.5%	2	0.2%
2. 物にかかるコスト	128	29.2%	133	28.9%	5	△0.3%
(1) 物件費	83	19.0%	86	18.6%	3	△0.4%
(2) 減価償却費	41	9.4%	41	8.9%	0	△0.5%
(3) 維持補修費等	4	0.8%	6	1.4%	2	0.6%
3. 移転支出的なコスト	214	49.1%	232	50.2%	18	1.1%
(1) 補助金等	59	13.6%	69	14.9%	10	1.3%
(2) 社会保障給付	84	19.2%	89	19.3%	5	0.1%
(3) 他会計への繰出金	71	16.3%	74	16.0%	3	△0.3%
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他のコスト	21	4.8%	13	3.1%	△ 7	△1.7%
(1) 支払利息	2	0.5%	1	0.4%	△ 1	△0.1%
(2) その他	18	4.3%	12	2.7%	△ 6	△1.6%
【経常収益】	27		27		0	
使用料・手数料等	7		7		0	
その他	20		20		0	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	409		437		23	

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

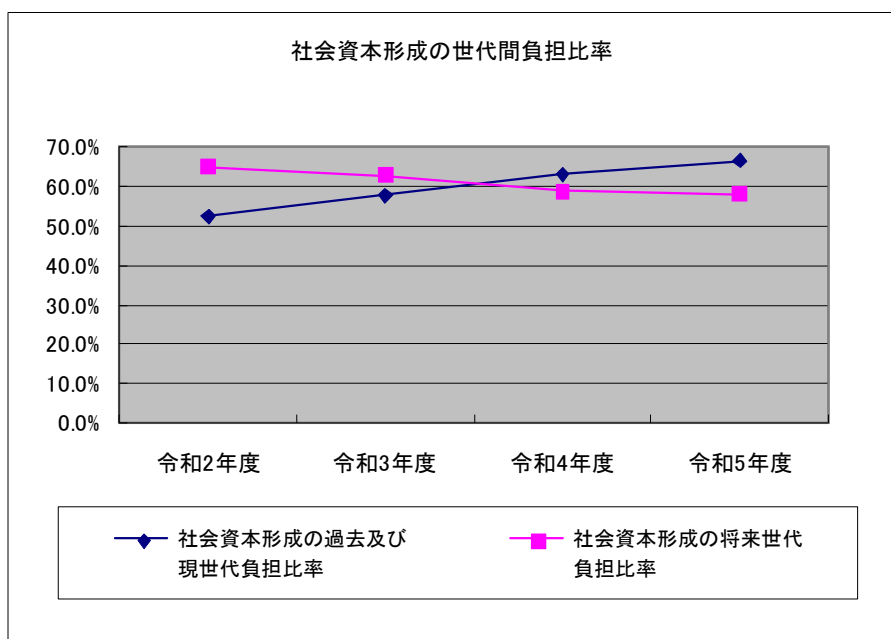
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)＝純資産÷有形固定資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率(%)＝地方債残高÷有形固定資産合計×100

<表 11 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産合計	53,353	51,525	50,205	48,375
純資産合計	27,979	29,783	31,637	32,228
地方債（1年内償還予定地方債含む）	29,984	27,815	25,549	24,166
負債合計	34,662	32,429	29,510	28,128
市民一人当たりの負債額	0.563	0.534	0.492	0.480
社会資本形成の過去及び 現世代負担比率	52.4%	57.8%	63.0%	66.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	65.0%	62.9%	58.8%	58.1%



(3) 歳入額対資産比率

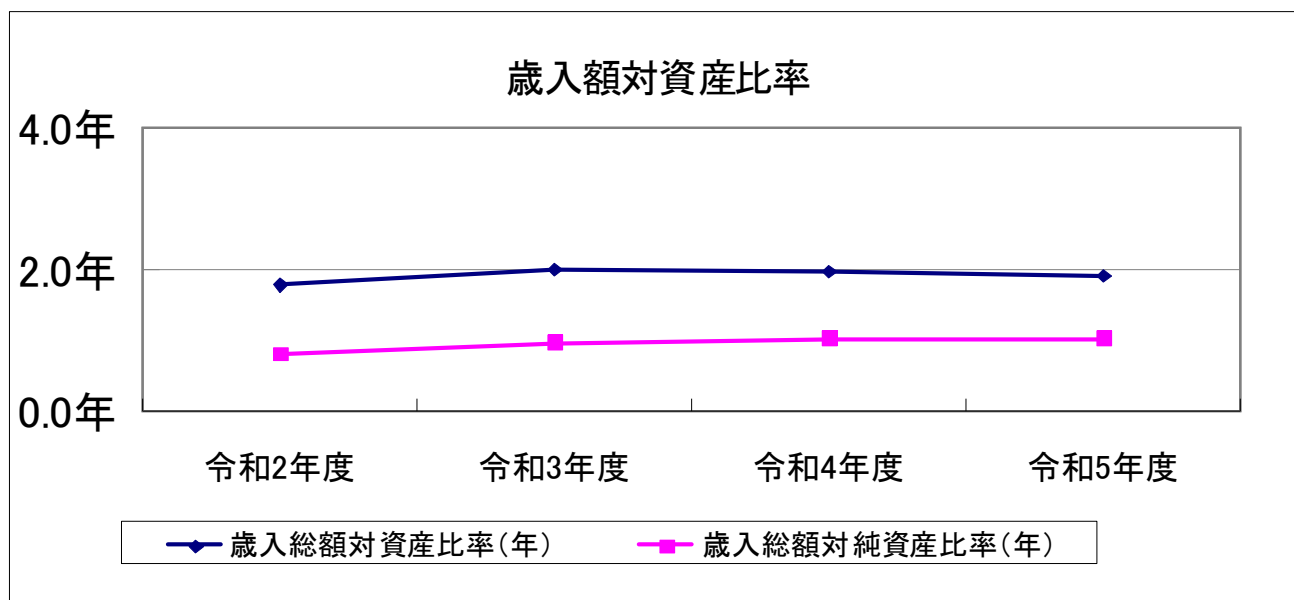
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{本年度収入額} + \text{前年度末資金残高})$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
B S 資産合計	62,641	62,211	61,148	60,356
C F (業務+臨時+投資+財務収入+前年末資金残高)	35,145	31,168	31,067	31,598
歳入総額対資産比率(年)	1.78	2.00	1.97	1.91
歳入総額対純資産比率(年)	0.80	0.96	1.02	1.02



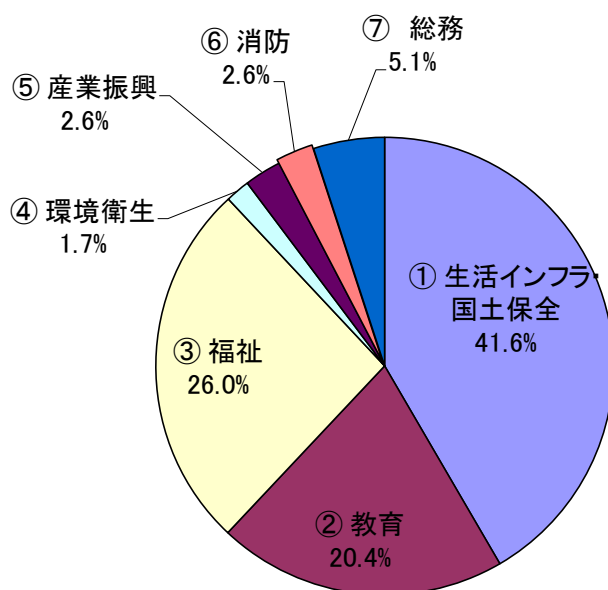
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができませんでした。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

<表 13 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位：百万円)

行政目的	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	21,663	40.6%	21,047	40.9%	20,869	41.6%	20,127	41.6%
② 教育	11,494	21.5%	10,973	21.3%	10,451	20.8%	9,867	20.4%
③ 福祉	13,654	25.6%	13,262	25.7%	12,872	25.6%	12,587	26.0%
④ 環境衛生	939	1.8%	898	1.7%	858	1.7%	833	1.7%
⑤ 産業振興	1,379	2.6%	1,325	2.6%	1,315	2.6%	1,260	2.6%
⑥ 消防	1,510	2.8%	1,389	2.7%	1,288	2.6%	1,265	2.6%
⑦ 総務	2,714	5.1%	2,631	5.1%	2,547	5.1%	2,432	5.1%
有形固定資産合計	53,353	100.0%	51,525	100.0%	50,200	100.0%	48,371	100.0%



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100％に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

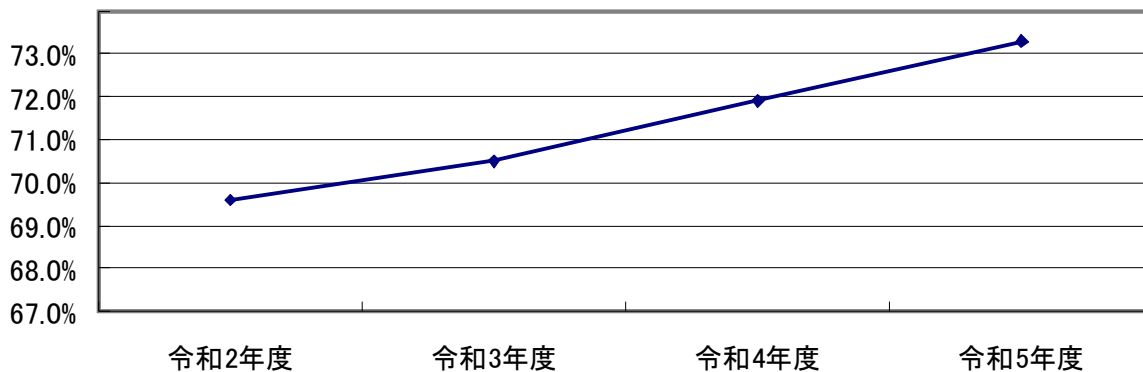
$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 14 資産老朽化比率>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産取得価額	152,014	153,287	153,431	153,398
減価償却累計額	105,863	108,081	110,314	112,393
資産老朽化率	69.6%	70.5%	71.9%	73.3%

資産老朽化率



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務償還能力を測る指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

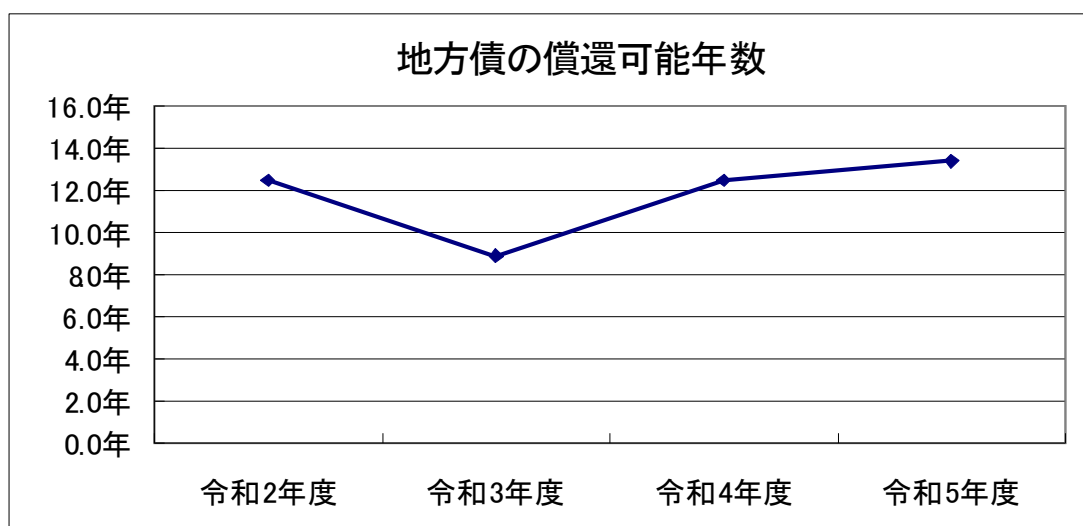
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経営的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担額	48,265	45,119	42,582	41,326
充当可能基金残高	3,915	4,900	5,728	6,539
業務収入	31,165	26,930	26,526	27,011
臨時財政対策債発行可能額等	662	866	241	106
業務支出	28,281	23,275	23,816	24,517
地方債の償還可能年数	12.5年	8.9年	12.5年	13.4年



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,427	1,386	1,594	1,543
経常行政コスト	31,203	25,953	26,139	27,160
受益者負担比率	4.6%	5.3%	6.1%	5.7%

(8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

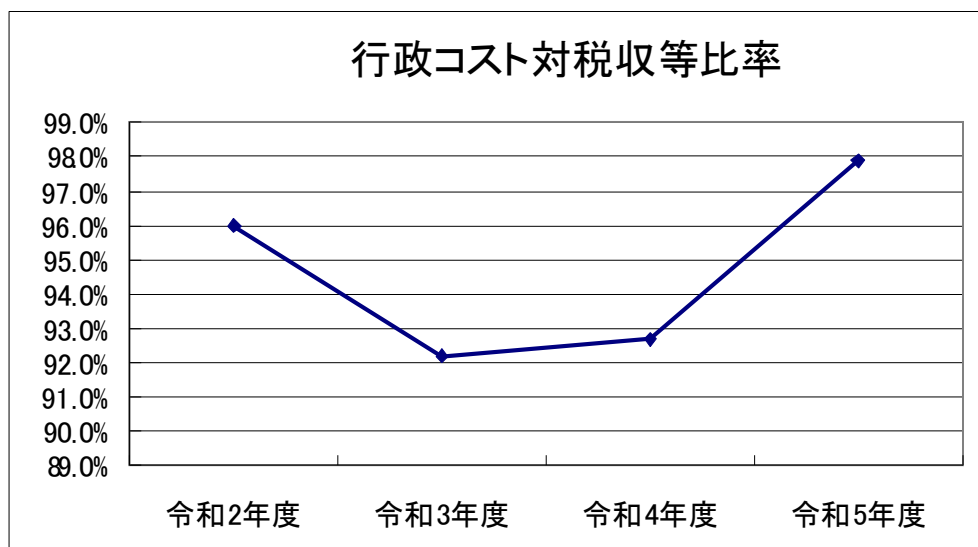
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

<表 17 行政コスト対税収等比率>

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	29,776	24,567	24,545	25,617
税収等	17,599	18,521	18,813	19,003
国県等補助金	13,408	8,124	7,662	7,161
行政コスト対税収等比率	96.0%	92.2%	92.7%	97.9%



(9) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえ、次の式により計算されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支}$$

令和5年度における本市の基礎的財政収支は1,778百万円になっています。前年度に比べて「財務活動収支」が878百万円増加したことなどにより、基礎的財政収支は48百万円減少しましたが、プライマリーバランスはとれている状況となっています。（P.6 参照）

○連結財務書類の財務分析

(10) 住民一人当たり連結財務書類

上記で一般会計等における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産は2,368千円となり一般会計等の1,027千円に比べ1,341千円高くなっています（P.11参照）。これは、一般会計等以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、水道施設、下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表19の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの純経常行政コストは887千円となり、一般会計等の437千円に比べ450千円高くなっています（P.11参照）。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

<表18 住民一人当たり連結貸借対照表>

(単位：千円)					
【資産の部】	令和4年度	令和5年度	【負債の部】	令和4年度	令和5年度
1. 固定資産	2,002	2,043	1. 固定負債	1,147	1,152
(1) 有形固定資産	1,756	1,792	(1) 地方債	655	655
①事業用資産	686	711	(2) 退職手当引当金	79	85
②インフラ資産	1,025	1,037	(3) その他	413	412
③物品	44	43	2. 流動負債	182	188
(2) 無形固定資産	147	147	(1) 翌年度償還予定地方債	86	83
(3) 投資その他の資産	99	104	(2) その他	96	105
2. 流動資産	306	325	負債合計	1,329	1,340
(1) 現金預金	140	156	【純資産の部】		
(2) 未収金	105	97	1. 固定資産等形成分	2,058	2,110
(3) 基金	56	67	2. 余剰分（不足分）	△ 1,079	△ 1,081
(4) その他	5	5	純資産合計	979	1,028
資産合計	2,308	2,368	負債及び純資産合計	2,308	2,368

<表19 住民一人当たり連結行政コスト計算書>

(単位：千円)				
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
【経常行政コスト】	1,017	100.0%	1,068	100.0%
1. 人にかかるコスト	165	16.4%	180	17.0%
(1) 職員給与費	146	14.5%	146	13.7%
(2) 賞与引当金繰入額	6	0.6%	14	1.4%
(3) 退職手当引当金繰入	0	0.0%	5	0.5%
(4) その他	13	1.3%	15	1.4%
2. 物にかかるコスト	240	23.8%	253	23.8%
(1) 物件費	128	12.7%	135	12.7%
(2) 減価償却費	81	8.1%	84	7.9%
(3) 維持補修費等	31	3.0%	34	3.2%
3. 移転支出的なコスト	559	55.3%	589	55.4%
(1) 補助金等	305	30.2%	318	29.9%
(2) 社会保障給付	254	25.1%	270	25.4%
(3) その他	0	0.0%	1	0.1%
4. その他のコスト	53	4.5%	46	3.8%
(1) 支払利息	46	0.7%	40	0.6%
(2) その他	7	3.8%	6	3.2%
【経常収益】	190		181	
使用料・手数料	144		141	
分担金・負担金・寄付金	46		40	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	827		887	

(11) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{一般会計等財務書類数値}$$

<表 20 一般会計等貸借対照表 対 連結貸借対照表>

(単位：百万円)							
【資産の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率	【負債の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率
1. 固定資産	55,208	119,827	2.2	1. 固定負債	24,753	67,498	2.7
(1) 有形固定資産	48,375	105,079	2.2	(1) 地方債	21,223	38,358	1.8
①事業用資産	29,987	41,729	1.4	(2) 退職手当引当金	3,515	4,953	1.4
②インフラ資産	17,672	60,844	3.4	(3) その他	15	24,187	1,612.5
③物品	716	2,506	3.5	2. 流動負債	3,375	11,052	3.3
(2) 無形固定資産	74	8,646	-	(1) 翌年度償還予定地方債	2,943	4,874	1.7
(3) 投資その他の資産	6,759	6,102	0.9	(2) その他	432	6,178	14.3
2. 流動資産	5,148	19,037	3.7	負債合計	28,128	78,550	2.8
(1) 現金預金	1,435	9,129	6.4	【純資産の部】	一般会計等	連結会計	金額
(2) 未収金	63	5,717	90.7	1. 固定資産等形成分	58,773	123,749	2.1
(3) 基金	3,565	3,922	1.1	2. 余剰分(不足分)	△ 26,545	△ 63,435	2.4
(4) その他	85	269	3.2	純資産合計	32,228	60,314	1.9
資産合計	60,356	138,864	2.3	負債及び純資産合計	60,356	138,864	2.3

本市の財務書類を見ると、貸借対照表の資産合計において、連結会計は一般会計等の2.3倍となっており、病院や水道などの会計においても多く資産を保有しているためであることがわかります。投資その他の資産においては、連結会計は一般会計等の0.9倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は一般会計等の2.8倍となりますが、これは、下水道事業会計で9,604百万円、病院事業会計で6,781百万円などの大きな地方債等残高があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは一般会計等に比べて2.3倍となっていることがわかります。これは、一般会計等以外の会計（国民健康保険、介護保険など）において一般会計等以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は一般会計等の2.0倍となっており、一般会計等以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないことになります。

このように、連単倍率分析により一般会計等以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

<表 21 一般会計等行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書>

(単位：百万円)

	一般会計等	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	27,159	62,391	2.3
1. 人にかかるコスト	4,832	10,592	2.2
(1) 職員給与費	3,110	8,542	2.7
(2) 賞与引当金繰入額	742	848	1.1
(3) その他	683	900	1.3
2. 物にかかるコスト	7,841	14,872	1.9
(1) 物件費	5,048	7,938	1.6
(2) 減価償却費	2,412	4,930	2.0
(3) 維持補修費等	381	2,004	5.3
3. 移転支出的なコスト	13,661	34,561	2.5
(1) 補助金等	4,059	18,653	4.6
(2) 社会保障給付	5,242	15,824	3.0
(3) 他会計への繰出金	4,348	-	一般会計等のみ
(4) その他	12	84	7.0
4. その他のコスト	825	2,366	2.9
(1) 支払利息	106	377	3.6
(2) その他	719	1,989	2.8
【経常収益】	1,543	10,627	6.9
使用料・手数料等	396	8,264	20.9
その他	1,147	2,363	2.1
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	25,616	51,764	2.0